

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府又は地方公共団体からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率 1.34 %で計算しております。

通常の調達利率：10年利付国債の平成21年3月末利回り 1.34 %

実際の融資利率：無利子 0 %

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### II. 損益計算書

\* 1. 一般管理費 人件費の内訳

給与	26,394 円
共済掛金	2,943 円
法定福利費	355 円
その他の人件費	2,475 円

\* 2. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	38,091 円
雑費	4,590 円
通信運搬費	1,790 円

### III. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	317,466,143 円
定期預金	△ 317,000,000 円
資金期末残高	<u>466,143 円</u>

#### IV. 有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000,000 円	102,500,000 円	2,500,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0 円	0 円	0 円
合 計	100,000,000 円	102,500,000 円	2,500,000 円

##### 2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①社債	0 円	0 円	100,000,000 円	0 円
合 計	0 円	0 円	100,000,000 円	0 円

#### V. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

#### VI. 重要な後発事象

当該事項はありません。

#### VII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）附則第13条第3項の規定により、衛星管制債務の弁済が完了した日において廃止され、残余財産の額に相当する金額を国庫納付する予定であります。

なお、平成21年度に、衛星管制債務は完済の予定であり、当勘定を廃止する予定であります。